

議会だより



[表紙写真]

10月13日に北檜山区ふれあいプラザで「せたな町食と産業まつり」が開催されました。

当日は、地元の農林水産業者の皆さんが一堂に会し、地場産品を販売しました。

また、新米の無料配布や馬鈴薯数当てクイズ、地元産の新米一俵や海産物が景品のビンゴ大会、餅まきなどたくさんのイベントが行われ大いに盛り上がりました。

第3回定例会 P 2 ~ 3

一般質問 P 4 ~ 6

委員会レポート P 7

まちづくり計画調査 特別委員会調査報告 P 8

議会の動き・編集後記 P 8



平成24年第3回定例会が、9月26日に開会しました。補正予算、条例の改正などの議案を審議し、いずれも原案のとおり可決し、会期を4日残して閉会しました。また、平成23年度の11会計決算を決算審査特別委員会に付託し、審議の結果、いずれも認定されました。審議した議案のあらましは次のとおりです。

24年度補正予算

- ◎一般会計補正予算(第3号)
1億1848万2000円を追加し、予算額は84億5185万9000円となりました。
- ◎一般会計補正予算(第4号)
(追加提案)
330万円を追加し、予算額は84億5515万9000円となりました。
- ◎国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
579万3000円を追加し、16億9786万5000円となりました。
- ◎介護サービス事業条例の一部改正
高齢者が地域で自立した生活を営むための地域包括ケアシステムの実現に向けた、介護保険法の改正及び条例の整理にともない、本条例の一部を改正したものです。
- ◎簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
2060万6000円を追加し、予算額は8億80万6000円となりました。
- ◎病院事業会計補正予算(第2号)
収益的収入及び支出において、予算の補正はありませんでした。
- ◎風力発電事業特別会計補正予算(第1号)
434万5000円を追加し、予算額は5279万4000円となりました。
- ◎営農用水道等事業特別会計補正予算(第1号)
160万円を追加し、予算額は2548万1000円となりました。
- ◎介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
259万9000円を追加し、予算額は9億7910万1000円となりました。
- ◎風力発電事業特別会計補正予算(第1号)
434万5000円を追加し、予算額は5279万4000円となりました。
- ◎営農用水道等事業特別会計補正予算(第1号)
160万円を追加し、予算額は2548万1000円となりました。

条 例

- ◎暴力団排除条例の制定
暴力団排除の機運を高め、町民や事業者、警察等と町が連携して暴力団排除の推進に必要な事項を定めるため、条例を制定したものです。
- ◎障害者グループホーム条例の制定
平成25年4月1日から、北檜山区北檜山235番地1、旧檜山振興局北檜山監督員詰所を改築して、「せたな町障害者グループホームのぞみ」として供用を開始するため、定員を10名とするなど、必要な事項を定めるため、条例を制定したものです。
- ◎高齢者グループホーム条例の一部改正
平成25年度から、「瀬棚高齢者グループホームあさなぎ」の運営方法として、指定管理者制度を取り入れることから、条文に指定管理者が行う業務を追加するなど、本条例の一部を改正したものです。
- ◎介護サービス事業条例の一部改正
高齢者が地域で自立した生活を営むための地域包括ケアシステムの実現に向けた、介護保険法の改正及び条例の整理にともない、本条例の一部を改正したものです。
- ◎防災会議条例の一部改正
災害対策基本法の一部改正にともない、委員に自主防災組織の代表を加え、総数を40名から50名に増加するなど本条例の一部を改正したものです。
- ◎災害対策本部条例の一部改正
災害対策基本法の一部改正にともない、条文の整理が必要となったため本条例の一部を改正したものです。
- ◎教育委員会委員の任命
任期満了に伴い、次の方の任命(再任)について全員同意しました。

同 意

そ の 他

- ◎土地開発公社の解散
土地開発公社の解散認可申請のため、議会の議決を求められたものです。

報 告

- ◎平成23年度健全化判断比率
・公営企業資金不足比率の報告
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、町監査委員の審査意見を付して報告がありました。
- 財政健全化指標は、実質公債費比率で13・8%(前年度比2・3ポイント減)、将来負担比率80・4%(同2・4ポイント減)と前年度に比べ減少となりました。

決 算 認 定

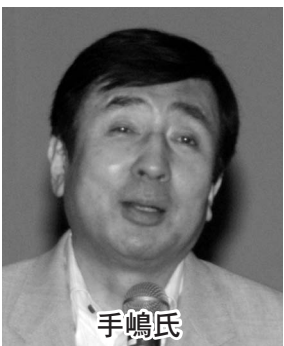
- ◎平成23年度一般会計、特別会計の決算認定

意 見 書

- ◎地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書
提出議員 石原 広務
賛成議員 熊野 主税
同 平澤 等
同 内田 尊之
同 細川 伸男
同 宛
※内閣総理大臣ほか関係大臣宛提出しました。

◆◆ 全道議員研修会 ◆◆

北海道町村議会議員研修が7月3日、札幌市で行われました。明治大学経済学部教授 牛山 久仁彦氏は「議会改革の展望と課題」、外交ジャーナリスト・作家・慶応大学教授 手嶋 龍一氏は「世界の中の日本・アジアの中の日本～日本の外交戦略を探る～」と題し、講演が行われました。



一般質問



2名の議員から一般質問があり、町長の考えを問いました。

今後の情報システムの運営は

大野 一男 議員



質問

町の様々な業務遂行において、情報システムの利用は技術進化によりその領域を広め必要不可欠なものとなっております。

電算システム等の導入、保守点検、プログラム修正等に係る経費は、結果費用負担がかさむものとなり年々その行政コストは高止まり固定化、増加の傾向にあるのではないかと懸念されます。国は平成24年に自治体クラウド推進本部を設置し行政コストの大幅な圧縮、実質的な業務の標準化の進展、電子自治体の確立に向けて自治体クラウドを推進する取り組みに着手しました。

町は厳しい行財政運営を念頭に更なる行政コストの圧縮減を求められています。

これからの情報システムの活用をより低コストで運用できるように自治体クラウドについて調査研究し、その効果等を検証するなど、様々な方策を模索するなど、今後の情報システムの活用を合理的に推進して行くための取り組みをどのように図って行くのか町長に所見をお伺いいたします。

次期更改時に向け調査研究を進める

答弁 町長

当町の情報システムは合併時に旧3町のシステムを統合、大規模な整備を行ってまいりましたが、導入したハード機器類の耐用年数が既に経過していることから昨年度より3年にわたりシステムの更改

事業を実施しております。

クラウド化について可能な部分を調査研究したところ財務会計、水道料金システム、地域包括支援システムについてクラウド化が可能であったことから今年度実施いたしました。

このクラウド化によって約1000万円の経費の削減が図られました。また、北海道電子自治体共同運営協議会に参加加入しており、檜山振興局管内においても平成22年度から市町村電算システム共同化・クラウド化に向けた取り組みとして先進事例の取り組み状況や意見交換を行い今後も継続してまいります。

近隣5町とも北部檜山渡島情報化担当者会議を定期的に開催しています。自治体クラウド化に向けての調査研究は次期システム更改時に向けて進めてまいります。

再質問

当町は、クラウド化について一部活用している事例もあり賢明に前向きに検討しながら

と考えております。

限にこういった部分の見直しについても進めてまいりたい

行政コスト削減を進めて行く

再答弁 町長

現在の状況では行政コストの削減につながるかどうか、その時期は一体いつかということはある一定の投資をしておりますので今改めてすぐクラウド化をする事が必ずしもコストの削減につながらないという状況がございます。

それをしっかりと見極めたこと、当町のシステムはオンラインワンという事で非常に使い勝手のいいシステムになっております。

その辺がこのクラウド化によってどうなるか、災害時のバックアップであるとかセキュリティの問題であるとか様々な解決、クリアしなければならぬ課題があります。いづれにしても、情報システムについては相応の経費がかかるということから行政コストの削減をしっかりとこれからは見直して行かなければならないと考えております。

町民の皆様への影響を最小

また、新聞等にも何回かこのドクターヘリについては出ておりましたが、今現在の進捗状況を町民にわかるように説明していただきたいと思

ドクターヘリの進捗状況は

澤田光子 議員

ます。

早期導入に向け取り組み

答弁 町長

国の平成22年度補正予算におきまして地域医療再生臨時特例交付金が予算措置され、北海道においては、高度専門医療機関や救命救急センターの整備拡充及び連携する医療機関の機能強化など、三次医療圏における医療提供体制の課題を解決するための施策について定める地域医療再生計画を新たに策定することになりました。

道南では高度な救急医療機関の多くは函館に集中し、高速道路網の遅れ等もあり地域住民の不安は大きく、また、医師不足や高齢化に伴い重篤



らその対応をしてきていることですが、この制度のメリットとしては、せまな町の仕様に準じ非常にローカル色もあり使い勝手がいい事、デメリットはやはり一町で全部を抱え込むと運用上のコスト、基幹改修・定期保守点検等の経費もかさむことなどがあります。

行かなければならない事案だと思えます。

※クラウドとは

クラウドコンピューティングの略称です。従来は手元のコンピュータで管理・利用していたようなサービスやデータなどを、インターネットなどのネットワークを通じて必要に応じて利用する方式のことです。

システム構成図でネットワークの向こう側を雲（英語でcloud:クラウド）のマークで表す習慣があることから、このように呼ばれています。

患者の搬送は増加傾向であることから、この計画には、檜山町村会などを通じて北海道に対し、救急医療向上を目的に重篤患者の初期治療と搬送に当たるドクターヘリの運航を計画に盛り込むよう要望してまいりました。

また、平成23年4月4日にはドクターヘリ懇談会が函館市で開催され、渡島・檜山両管内の自治体や医療機関、消防などが集い、道内におけるドクターヘリ事業の現状について意見交換がなされました。

そのような経過を経て、北海道は、6月にまとめた地域医療再生計画、11年から13年度であります。道南でのドクターヘリ導入に向けた検討会の設置を調査事業として盛り込んだところであります。また、道南地域におけるドクターヘリの気運の高まりを受け、導入に向けた課題の整理等を行うため、地元自治体、医療機関、消防などによる道南ドクターヘリ導入調査検討会が平成23年10月31日と翌24年1月25日の2回開

催され、平成24年度に検討会の設置とその構成、役員の選任と幹事会の設置について協議がなされております。

平成24年4月6日には両管内の全18市町と医療機関など54団体で構成する第1回道南ドクターヘリ導入調査検討会が開催され、会長に函館市医師会会長、副会長には函館市長、檜山町村会長、渡島町村会長が、そして事務局は渡島・檜山両振興局が担当することとなり、ドクターヘリの早期導入配備に向けた本格的な議論を進めることとなりました。

そして、平成24年8月7日には道南ドクターヘリ導入調査検討会第1回幹事会が開催され、ドクターヘリ導入に係る検討課題ごとに四つの幹事会を構成したところであります。一つは、搭乗医師の確保、これは幹事として、当町より国保病院事務局長、それから北部檜山医師会事務局長。二つ目は、搬送患者の受け入れ協力体制、これには北部檜山医師会事務局長。三つ目ですが、格納庫の設置場所、この

幹事会にはせたな町の保健福祉課長。四つ目ですが、地元自治体の費用負担、これにも保健福祉課長というところで、今後導入に向けた実務者レベルでの課題協議を進めることとなりました。

また、8月21日には江差町で檜山町村会主催によるドクターヘリ学習会・見学会が開催され、各町の一般町民を含む150人、せたな町からも15名が参加し、ドクターヘリを見学するなど、その必要性と導入に向けた課題について学んだところであります。

今後は道南ドクターヘリ導入調査検討会幹事会において具体的なドクターヘリ導入に向けた検討がなされますので、その結果を踏まえ、救命治療、救命効果の向上、身体的・精神的負担軽減のため道南圏の各市町と一丸となってドクターヘリ早期導入に向け取り組んでいく所存であります。

再質問

一歩一歩ではありますが進んでいることがよくわかりました。時間がかかることはわかりませんが、時間がかかっても、必ずこの道南にドクターヘリ

を導入していただきたい、それは町民の願いでもあります。せたな町においては町長が先頭に立って進めていただくことをさらにお願いして、質問を終わらせていただきます。



ドクターヘリ

調査しました
委員会
レポート

総務厚生常任委員会

- 一、調査年月日 平成24年7月27日
- 二、調査項目・調査結果
 - ・ 町民児童課所管
 - ・ せたな町火葬場の状況について
 - ・ せたな町共同墓地及び霊園について
- 一、調査年月日 平成24年8月20日
- 二、調査項目・調査結果
 - ・ 保健福祉課所管
 - ・ せたな町障害者グループホーム条例の概要について



大成火葬場、都第1、第2共同墓地現地調査の様子

産業教育常任委員会

- 一、調査年月日 平成24年9月4日
- 二、調査項目・調査結果
 - ・ せたな町暴力団排除条例について
- 一、調査年月日 平成24年8月30日
- 二、調査項目・調査結果
 - (1) 建設水道課所管
 - ・ 川沿地区分譲地無償譲受けについて
 - ・ せたな町土地開発公社から無償で譲り受ける川沿地区、面積4121.58m²の分譲地について説明を受けました。
 - ・ せたな町土地開発公社の解散に係る議決について
- 一、調査年月日 平成24年8月30日
- 二、調査項目・調査結果
 - (2) 教育委員会企画総務課所管
 - ・ 若松小学校の現状について
 - ・ 北檜山中学校の現状について
 - ・ 馬場川小学校の現状について
 - ・ 瀬棚小学校の現状について
- 一、調査年月日 平成24年7月20日
- 二、調査項目・調査結果
 - (3) 教育委員会瀬棚教育事務所所管
 - ・ 瀬棚郷土資料館の現状について



瀬棚郷土資料館現地調査の様子

・ 瀬棚図書センターの現状について
現地調査をし、施設や事業について説明を受けました。

議会広報発行常任委員会

- 一、調査年月日 平成24年7月20日
- 二、調査項目・調査結果
 - ・ 議会だより29号ゲラ編集について（編集作業）

議会の様子を放映

定例会・臨時会の様子を本庁、瀬棚総合支所では1階ロビー、大成総合支所では2階会議室でテレビ放映しています。

まちづくり計画調査 特別委員会

一、調査事件

東日本大震災におけるガレキ処理問題について

二、調査経過

委員会は平成24年2月から8回開催され、勉強会を2回、衛生センターの現地調査を1回実施し、9月25日に本報告をまとめたものです。

なお、調査に当たり次の方々に参考人、講師として出席願ひ、意見、講演をいただきました。

参考人

北部松山衛生センター組合
事務局長 神野 馨氏

講師

せたな町国保病院

内科医長

小林 理望氏

北海道檜山振興局保健環境部

環境生活課長 沼尾 淳悦氏

三、調査結果

(1) 昨年3月11日に発生した東日本大震災におけるガレキの広域処理は、東京電力福島第一原発の事故による放射能汚染が憂慮されるため、現時点

では受け入れを表明することはできない。

(2) 被災地に対する支援は、実情に応じた様々な施策を模索し継続的に取り組むべきである。

(3) 被災地支援、防災対策、まちづくり計画等に資するため現地調査は必要だと考えるが、視察先選定、視察時期、視察方法等について慎重を期すべきである。

※報告は要約しています。

議会の動き

◆ 7 月 ◆

- 3日 全道町村議会議員研修会(札幌市) 4日まで
- 6日 第2回議会臨時会
- 17日 第5回正副議長・委員長協議会
- 19日 第6回まちづくり計画調査特別委員会
まちづくり計画調査特別委員会協議会
- 20日 第3回議会広報発行常任委員会
- 26日 道南林活議連主催水資源に係る勉強会(函館市)
- 27日 第3回総務厚生常任委員会

◆ 8 月 ◆

- 3日 第7回まちづくり計画調査特別委員会
- 9日 第1回北部松山衛生センター組合議会全員協議会
第3回北部松山衛生センター組合議会廃棄プラスチック再資源化等調査特別委員会
- 20日 第4回総務厚生常任委員会
- 21日 第5回せたな町議会全員協議会
- 22日 議会広報研修会(札幌市) 23日まで
- 23日 渡島檜山町村議会議長連絡会議(松前町) 24日まで
- 30日 第6回産業教育常任委員会

◆ 9 月 ◆

- 3日 第8回まちづくり計画調査特別委員会
- 4日 第5回総務厚生常任委員会
- 11日 第4回北部松山衛生センター組合議会廃棄プラスチック再資源化等調査特別委員会
- 21日 第9回議会運営委員会
- 26日 第3回議会定例会 28日まで
決算審査特別委員会 27日まで

議会広報研修会

議会広報研修会が8月23日、ホテルポールスター札幌で行われました。

(株)ジェイクリエイト代表の 城市 創氏による「親しまれる議会広報づくり」と題された講演が行われました。

議会広報は住民と直結する重要な役割を担っていますので、これからも読みやすく、わかりやすい広報にするよう努力します。



城市 創氏

編集後記

夏の猛暑、厳しい残暑、突如の大雨、雷と異常気象の中での生活、農作物に支障はなかったでしょうか。

東日本大震災から随分と時間が経っているのに、いっこうに進まない復興。

震災がれきの処理問題も解決の兆しもなく、また、問題ありきのままでの原発稼働。

せたな町も、南西沖地震の被災地として、沢山の方々の支援があり復興もし、教訓として参りました。

原発問題も、泊発電所・大間原子力発電所のいずれも本町から近く、万が一の場合には、全く影響がないとは言えません。

今一度、これらの諸問題について、それぞれが考えてみてはいかがでしょうか。

議会におきましても、皆さんの安心・安全なまちづくりのため、検討を重ねて参りたいと思います。

(細川)

議会広報発行常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 細川 伸男 |
| 副委員長 | 大野 一男 |
| 委員 | 内田 尊之 |
| 委員 | 石原 広務 |
| 委員 | 大湯 圓郷 |
| 委員 | 菅原 義幸 |